

第1回 小牧市まちづくり推進計画有識者会議 議事要旨

日 時	平成30年10月1日(月) 15時30分～17時00分
場 所	小牧市役所本庁舎 6階601会議室
出席者	<p>【委員】(名簿順) 明石 照久 熊本県立大学名誉教授 小笠原 伸 白鷗大学教授 米山 秀隆 (株)富士通総研経済研究所主席研究員 山下 史守朗 小牧市長</p> <p>【コーディネータ】 若生 幸也 (株)富士通総研</p> <p>【事務局】 小塚 智也 市長公室長 鵜飼 達市 市長公室次長 駒瀬 勝利 市長公室 秘書政策課 課長 安藤 誠 市長公室 秘書政策課 市政戦略係長</p>
傍聴者	6名
配付資料	資料1 小牧市審議会等の会議の公開に関する指針 資料2 小牧市情報公開条例(抜粋) 資料3 委員名簿・配席表 資料4 まちづくり推進計画基礎調査報告書(要点抜粋) 資料5 新基本計画に基づくこれまでの取組

主な内容

<p>1. 開会</p> <p>2. 議題</p> <p>(1) 小牧市の現況・動向について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータより、小牧市の現況・動向について、資料4を用いて説明。 <p>(2) 新基本計画の成果等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山下委員より、新基本計画の成果等について、資料5を用いて説明。 <p>(3) 新基本計画の戦略・主要施策・主要事業の成果・課題と今後の方向性に関する意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員間での質疑や意見交換、主な意見は以下のとおり。 <p>【総合計画推進上の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画を実利的な計画とする上での課題としては、指標の設定がある。設定する指標には外部経済環境等に依存しており市の取組の影響度が限定的な場合があるため、市の取組の成果を測定するための成果指標と、地域状況を把握するための課題指標に分けて設定し、指標分析等に基づいた経営資源の配分を目指している。しかし、適切な指標を設定することが難しい場合があり、改善の余地があると考えている。(山下委員) ・また、目標についても市政戦略編に掲げる重点施策は絶対的な目標として設定しているが、分野別計画編の施策については限られた経営資源の有効活用ということから、全方位的対応

を実施することは難しいため、説明責任を果たすための目標設定を実施するなど工夫をしている。(山下委員)

【市民が頑張ることのできる場づくり】

- ・市役所だけが努力するのではなく、市民が頑張るための場づくりに注力することが重要である。例えば、中心市街地活性化においてもソーシャルビジネスやNPOの活躍など、人が集まる場をどのように整備するかを検討する必要がある。単なるハード面での整備だけではなく、ソフト面や地域の雰囲気醸成が重要である。(小笠原委員)
- ・定住促進という観点においても、子育て世帯のみでなく広く若年層全体に配慮した取組を実施することで将来的な定住に繋がることが考えられる。(小笠原委員)
- ・これからは企業誘致だけではなく、自分たちで雇用を創出することのできる能力を持った人々が市に集まるような取組に注力する必要がある。稼げる仕事はあるが若い人が転出している状況にあり、そのような能力を有する人材が大都市へ流れている可能性がある。(小笠原委員)
- ・子ども夢チャレンジの取組など子どもが活躍する場は整備できているが、これからは大人もチャレンジすることのできる場を創出することも重要と考える。(若生コーディネータ)
- ・住宅購入・定住化に焦点を当てると、結婚や自宅購入などのタイミングをターゲットにすることはひとつの戦略としては間違っていないと考える。(山下委員)

【出会いの場となる地域の核となる施設】

- ・小牧市では市民活動に熱心に取り組んでいる方が多くいるが、一方でそのような取組を実施している方が集う核となる場が存在しないと考えている。現在検討を進めている新図書館は、多様な考えを持つ人々が集い、話し合うことが出来る地域の核になると考えている。また、こども未来館の中に市民活動センターを入れることも検討しており、人々が集う場とすることも可能だと考えている。まちには核が必須であり核となる施設の整備を進めていく必要がある。(山下委員)
- ・栃木県の白鷗大学での新図書館の建設の際、ディスカッションスペースを広く確保しようとしたところ、図書館は本を読む場所、研究をする場所であるという観点から反対があった。大学での授業が一方的な講義形式から変化し、学生が自ら考え・議論することが求められているように、社会においても働き方自体が変化してきている。都市とは想定外の出会いがある場であり、エンジニア等の様々な能力を有する人が様々な人と出会うことができる場である。人口15万人規模の自治体においては、取組次第で出会いが可能となる。一方で、取組を実施しなければ、能力を有する人が出会いを求めて大都市へ転出していくことになる。(小笠原委員)
- ・新図書館の建設は財政的制約もある中で進めているため、全てを備えることは難しい場合が考えられる。まちづくりの観点から図書館の定義は変化しているが、既存の図書館のイメージを有する人には受け入れ難い状況となっている。(山下委員)
- ・小牧市には多くのエンジニアがおり、また文科系の大学が立地している。アクティブでクリエイティブな人は自由な空間などの新しい場を提供すると積極的な活動をする場合が多い。(小笠原委員)

【地域ポイント】

- ・健康いきいきポイントや支えあいきいきポイントなど、地域通貨・ポイント等の取組は非常に有意義な取組である。今後は電子化などによる発展の可能性もある。なお、対面でのやり取りなどアナログ的な側面がよい場合もあるため、必ずしも電子化が良いというわけではない。(米山委員)

- ・ 支え合い活動に参加した市民の実質的な介護保険料負担を軽減するなど、支え合い・助け合いなどの取組を促進するためのインセンティブを与えている点も非常に評価できる。支え合う空間を意図的に創出することは重要である。(米山委員)
- ・ 健康いきいきポイントや支えあいきいきポイントなど、元気と支え合いの循環は高齢者が元気な社会を実現する上では非常に重要である。プレミアム商品券事業は、1億円の予算で11億円の経済効果を狙っており、費用対効果の高い取組と考えている。(山下委員)

【公共交通】

- ・ 高齢化社会においては住民の移動手段を確保することは重要であり、市域の全住宅の徒歩500m圏内にバス停が設けられている点は評価できる。コミュニティバスなどの公共交通における課題としては、乗車数が確保できず採算が取れない場合がある。住民自らがバス路線や運賃等を計画するなど、市民に当事者意識を持たせることで公共交通の持続性を高めている事例がある。また、中心市街地へ出てきた高齢者等にポイントを付与し高齢者の外出を促進するなど、中心市街地の活性化と公共交通の整備はリンクさせることも可能である。(米山委員)
- ・ 小牧市では、巡回バスは政策的判断により高齢者を無料化している。高齢者の移動手段を確保することが重要であり、移動手段の確保により高齢者の外出機会を増やし健康増進に繋がると考えている。バス路線の拡大により、利用者数は29万人程度から60万人以上と大きく増加している。(山下委員)

(4) 20年後の将来を見据えた重点課題について

- ・ 委員間での質疑や意見交換、主な意見は以下のとおり。

【コワーキングスペース】

- ・ 産業経済の観点から考えると、IoTやAIなどの先端研究の成果を活用することが重要であり、中部圏においてはそのような土壌があると考えられる。IoTやAIのビジネスモデルはエンジニア数名でビジネスを展開できる場合がある。統計学のプロフェッショナルが新しいビジネスをつくる可能性も指摘されている。そのような状況を踏まえると大企業や官需といった装置産業としての先端技術から、人を繋げていくことが重要になる。面白い人を地域に集め、地域に繋ぎとめることが非常に重要になる。(小笠原委員)
- ・ コワーキングスペースとレンタルオフィスとの違いとしては、場所の提供のみではなく人との繋がりを提供している点がある。様々な能力を有する人が集まり、総合力で新しいビジネスを作り出すことができる点が大きな違いである。面白い場所であり面白い人と出会え、自分が今まで気が付かなかったことに気付くことが出来ることが重要である。(明石委員)
- ・ コワーキングスペースの整備やネットワークづくりなどの若い人にとって面白い場をつくる取組は、九州では福岡・熊本・鹿児島において盛んになっている。大学が地方にサテライトオフィスを設置して地方創生に取り組んでいる事例もある。大学は地方創生に寄与することに積極的であり、大学生も地域交流などに積極的に取り組んでいる場合が多い。鹿児島県長島町では慶応大学の先生や学生が訪れて地域との交流を実施しているほか、新たな奨学金制度の創設等、町の政策立案に対する助言と指導もいただいている。長島町を含めて九州では、慶応大学、早稲田大学、東京大学など、主に首都圏の大学が地元の自治体と連携して、様々な取組を展開しており、全国のキーパーソンや自治体、企業、研究者等をつなぐ要の役割を果たしている。(明石委員)
- ・ 小牧市内には2つの大学が立地している。2つとも東部の丘陵地に位置しており、市内への交通の利便性はよくはないが、小牧市のまちづくりにおいて連携している。小牧市外の大学

も含めて、大学との連携については様々な機会を捉え更に深めていく余地があると考えている。(山下委員)

- ・大学院生や起業を目指す人がコワーキングスペースを利用しており、SNSでの繋がりが非常に重要である。自治体としては、起業を目指すグループの存在を把握して見守ることが重要である。銀行がコワーキングスペースを運営するなど、人のネットワーク化が進んでおり、環境が大きく変化している。(小笠原委員)
- ・コワーキングスペースは、首都圏ではコワーキングスペースの経営者がいるなど民間ビジネスとして成立している。一方で、田舎の山の中で村役場が補助金を出してコワーキングスペースを運営している場合もある。地域内外から人を集め、出会いの場としてコワーキングスペースを活用している事例もある。装置産業と比較すると、人を集めるための費用が圧倒的に小さくなっている。(小笠原委員)
- ・福岡市は補助金だけでは人が集まらなると考え、弁護士など起業に必要な機能の全てをワンストップで提供できる場を創出している。また、コワーキングスペースでの先端企業のセミナーなどを頻繁に開催することでコミュニティの創設を促進している。(小笠原委員)
- ・人が地域から転出するときは、やりたいことができないなど「小さな絶望」が複数重なっている場合が多い。転出を悩む人に対して小牧市の魅力を伝えることで、様々な能力を有する人が地域内で様々な取組を実施してくれること期待できる。また、市民がそのような取組を実施する人々を囲んで愛でる風土も重要である。(小笠原委員)

【空き家対策】

- ・空き家や中心市街地の空き店舗を上手に活用できている事例は多くはない。地方では地域内での1年間の活動を条件とするビジネスプランコンテストを実施している場合がある。都市部ではあまり実施されていないが、都市型のビジネスプランコンテストを実施して人を呼び込むことが考えられる。都市型のビジネスプランコンテストといっても、テーマやアイデアを制限するものではなく、地域内での活動のみを条件とすることが望ましいと考える。(米山委員)
- ・商店街の空き店舗の利用に対する補助金を出している事例はあるが、空き家対策の問題としては、ニュータウンに注目が集まっている。急激な高齢化の進展などが予測されるため、心配の声が高まっている。ニュータウンは次に繋げていくことが重要である。(山下委員)

【総括】

- ・小牧市には既に産業が集積しているが、今回の議論は少し異なった視点から産業を捉えている。今後20年という先を見据えた際に、どのようにその産業を根付かせる風土や基盤を整備するのかの議論をいただいた。(若生コーディネータ)
- ・大学などの地域の価値ある資源を見定めて徹底的に活用する姿勢が求められていることや、面白いことを実施している人やカッコいい人などを可視化することで地域内外に対してその存在をアピールしていくこと、土日や平日夜などの時間を使いながら大企業等の組織から離れて地域と交わる機会を創出することの重要性、空き家空き店舗については0から1を作ることは難しいためにビジネスコンテストや偶発性の中で人々の関わりを混ぜていくことが重要であるという意見をいただいた。(若生コーディネータ)

3. 閉会